

移民・難民政策の入口としての留学生政策

International Student Policy in Japan:

De facto Entry Point of Immigration and Refugee Policy

佐藤由利子（東京工業大学）

Yuriko SATO (Tokyo Institute of Technology)

キーワード：留学生、専門的・技術的分野の在留資格、ミドルスキル人材、高度人材

2016年に日本で働く外国人の2割が、資格外活動（アルバイト）を行う留学生であり、技能実習生と並んで、サービス業や製造業の貴重な労働力となっている。「日本再興戦略2016」には、留学生の日本での就職率を3割から5割に向上することが謳われ、卒業後、専門的・技術的分野の在留資格に変更する者が増加し、高度人材の供給源としても期待されている。2016年11月の入管法改正による在留資格「介護」の創設は、介護福祉を学ぶ留学生に、介護分野で働く道を開くこととなった。2017年からはシリア人難民の留学生としての受入れも開始され、留学生政策は日本の移民・難民政策の実質的入口となっている。

本稿では、「働きながら学ぶ留学生」急増の背景を分析した上で、日本で働く外国人材における留学生の位置づけを確認し、今後の政策のあり方について論じる。

1. 働きながら学ぶ留学生の現状と課題

2011年から2016年にかけて、中国人留学生が6.1%、韓国人留学生が25%減少する中、ベトナム人留学生は10.6倍、ネパール人留学生は6.5倍に急増した。彼らの多くは日本語学校や専門学校で学んでおり、漢字圏の留学生に比べ、仕送りが少なく、アルバイト時間が長く、支出を切り詰めた生活をしている。彼らの急増の背景には、送出し国からのプッシュ要因と受入れる日本側のプル要因が組み合わさっている。所得水準が低いこれらの国では、学費が安く、アルバイトが比較的長時間できる日本留学の人气が高く、「留学費用は借金しても、日本でアルバイトすれば返済できる」といった甘い言葉で勧誘する留学斡旋業者が数多く存在する。日本側では、漢字圏の留学生減少に危機感を抱き、非漢字圏からのリクルートを強化し、留学斡旋業者に多額の手数料を支払い留学生を集める学校が少なからず存在する。日本語学校の中には、教育行政の下にない学校も多いため、ビジネスを優先し、教育を二の次として、留学生が長時間のアルバイトを行うことを黙認するところもある。この結果、日本語能力が十分身につかないまま、学校を転々としてアルバイト生活を続けたり、心身の健康を害し、夢やぶれて帰国する留学生もいる。

2. 日本で働く外国人材における留学生の位置づけ

2016年10月に日本で働く外国人は108万人に上る（厚生労働省、2016）。図1は、日本で働く外国人から身分に基づく在留資格者を除き、専門的・技術的分野の在留資格者20

万人、技能実習生 21 万人、留学生の資格外活動 21 万人、経済連携協定（EPA）に基づく看護師・介護福祉士候補生 3 千人を、日本の人材ニーズと対比して示している。

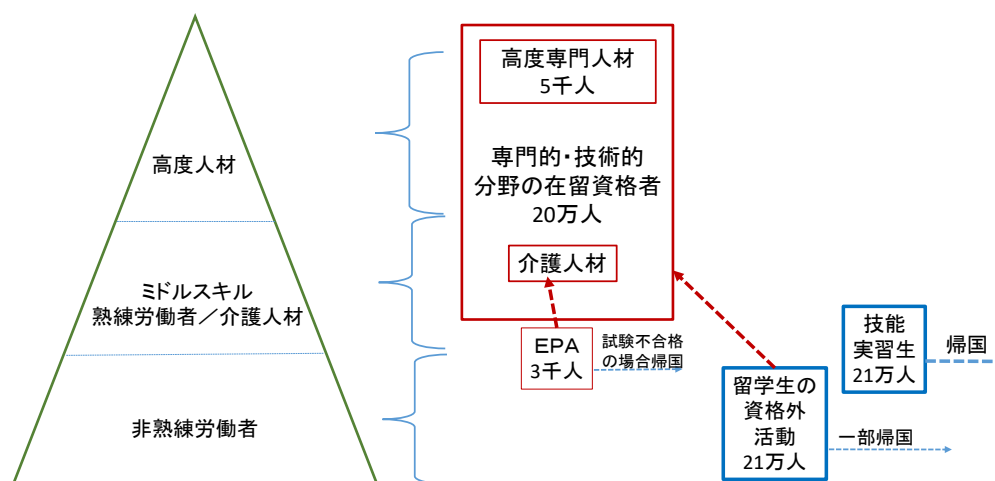


図3 日本の人材ニーズと外国人材の受入れ

出所:筆者作成

技能実習生と資格外活動を行う留学生が、就労者のそれぞれ 2 割近くを占め、非熟練労働力のニーズに答えている。彼らの中には、長く働くうちに業務に習熟し、ミドルスキル人材となっている者もいる。技能実習生は、母国への技能移転を意図された人材であるため、実習期間後帰国するが、留学生は、卒業後、日本への就職が奨励されている。2015 年に「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を取得した者の 30.1%が元留学生であり、留学生は専門的・技術的分野の人材の重要な供給源となっている。また、2012 年の高度人材ポイント制発足後 11 ヶ月間に認定された者の 44%は元留学生であり、2013 年の制度改定後、より多くの留学生が、高度専門職に申請していると考えられる。専門的・技術的分野の人材の中には「技能」や「介護」のように、ミドルスキル人材も含まれる。上述のように専門学校で学ぶ留学生が増えていることに鑑み、今後は、専門学校留学生への就職支援を強化し、中小企業のミドルスキル人材ニーズに応じていくことが必要である。

留学生は、日本語と日本文化を理解し、日本社会への適応が容易という利点を有し、「表玄関」から日本社会に入ることを期待される数少ないグループの 1 つである。他方、日本企業で「できるだけ長く」働くことを希望する留学生は 35%程度に過ぎず、就労経験を積んだ後、帰国を希望する者も多い。製造業の海外生産比率が 24.3%に上る現在、日本企業に就職した留学生に、将来、母国の子会社で働く機会を提供するなど、彼らの人生設計と、日本側の期待をすり合わせ、彼らが、母国と日本をつなぐ架け橋として活動できるよう、支援する政策が必要だと考えられる。

<参考文献> 佐藤由利子 (2016)「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景—リクルートと受入れにあたっての留意点—」『ウェブマガジン留学交流』6月号、63:12-23